

令和9年度総務省所管予算 概算要求 参考資料

令和8年8月

令和 9 年度予算概算要求の概要

第 1 一般会計

令和 9 年度 要 求 額 21 兆 9,171 億円+ 事項要求
 令和 8 年度 予 算 額 21 兆 2,701 億円
 比 較 増 減 額 6,469 億円

(単位:億円)

区 分	令和 9 年度 要 求 額 A	令和 8 年度 予 算 額 B	比 較 増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B) %
地方交付税等財源繰入れ	209,974	208,778	1,196	0.6
一 般 歳 出	9,196	3,923	5,273	134.4
恩 給 費	341	426	▲ 85	▲ 19.9
政 策 的 経 費 ※ 1	3,822	3,497	325	9.3
「強く豊かな日本」投資枠	5,033	—	5,033	皆増
総務省所管合計	219,171	212,701	6,469	3.0

※1 政策的経費には、295億円の要望額を含む。

※2 計数はそれぞれ四捨五入しているため、積上げと合計、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

令和 9 年度 要 求 額 2 億円+ 事項要求
 令和 8 年度 予 算 額 458 億円
 比 較 増 減 額 ▲456 億円

(単位:億円)

区 分	令和 9 年度 要 求 額 A	令和 8 年度 予 算 額 B	比 較 増 減 額 (A-B) C	増 減 率 (C/B) %
総 務 省 所 管 計 上 額 (地 方 交 付 税)	事項要求	456	—	—
復 興 庁 所 管 計 上 額	2	2	▲ 0	▲ 10.3
総務省関係費合計	2+事項要求	458	▲ 456	▲ 99.6

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、積上げと合計、増減額及び増減率が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

区分		令和9年度 当初要求額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
地方交付税	一般会計からの繰入れ				
	国税4税の法定率分等 ①	200,619	207,468	△ 6,849	△ 3.3%
	所得税 × 33.1%	83,826	83,826	0	0.0%
	法人税 × 33.1%	64,051	68,504	△ 4,453	△ 6.5%
	酒税 × 50%	5,735	5,735	0	0.0%
	消費税 × 19.5%	52,042	52,042	0	0.0%
	(小 計)	205,653	210,106	△ 4,453	△ 2.1%
	過年度補正予算精算分 (注1)	△ 4,606	△ 2,189	△ 2,417	110.4%
	平成28・令和元年度国税4税決算精算分	△ 428	△ 449	21	△ 4.7%
	(小 計)	△ 5,034	△ 2,638	△ 2,396	90.8%
	一般会計からの加算分(法定加算分等) ②	702	154	548	355.8%
	交付税特会借入金債務承継額と 同額の減額 ③	0	△ 7,000	7,000	△ 100.0%
	計(入口ベース) ①+②+③=④	201,321	200,622	699	0.3%
	特別会計				
	地方法人税の法定率分等 ⑤	22,854	24,499	△ 1,645	△ 6.7%
	地方法人税 × 100%	22,907	24,499	△ 1,592	△ 6.5%
	平成28・令和元年度地方法人税決算精算分	△ 53	△ 0	△ 53	21653.9%
	返還金 ⑥	3	0	3	1611.5%
	特別会計借入金償還額 ⑦	△ 8,000	△ 22,000	14,000	△ 63.6%
	特別会計借入金利子 ⑧	△ 5,554	△ 3,773	△ 1,782	47.2%
	剰余金の活用 ⑨	0	500	△ 500	皆減
	地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用 ⑩	0	2,000	△ 2,000	皆減
	計 ⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩=⑪	9,303	1,226	8,076	658.5%
	地方交付税総額(出口ベース) ④+⑪	210,624	201,848	8,776	4.3%
地方特例交付金等 一般会計からの繰入れ ⑫		8,653	8,156	497	6.1%
一般会計からの繰入れ 合計 ④+⑫		209,974	208,778	1,196	0.6%

(単位：億円)

区分	令和9年度 当初要求額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B (%)
交通安全対策特別交付金	413	438	△25	△5.8%
地方譲与税譲与金	32,098	31,932	166	0.5%

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項 目	令和9年度 当初要求額 A	令和8年度 当初予算額 B	増減額 (A－B) C	増減率 C／B (%)
復興特会からの繰入れ (注2)	事項要求	456	—	—

(注1) 令和元、2年度補正予算における臨時財政対策債振替加算相当額の精算分等である。

(注2) 令和8年度当初予算額には、返還金(1億円)を含む。

(注3) 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、増減率が一致しない場合がある。

【地方交付税】

- 1 この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針 2026」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「令和9年度 地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
- 2 国税及び地方税の税収見込み等については、名目経済成長率等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 3 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。

【地方特例交付金等】

この概算要求は、仮置きの数値であり、令和9年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。

令和9年度 地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2026」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和8年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保。また、国における経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換に対応しつつ、経済・物価動向等を的確に反映。
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし21.1兆円を要求。
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保。

＜事項要求＞

下記について、事項要求を行う。

- (1) 引き続き厳しい地方財政の状況を踏まえ、今後の国税収入・地方税収入や地方負担の状況等によって財政収支に大幅な不足が生じる場合に交付税率を引き上げる。
- (2) 『「給付付き税額控除」のつなぎ（飲食料品の消費税率等）』により地方団体の財政運営に支障が生じないように、適切な措置を講ずる。
※ 消費税減税（8%→1%）の影響
地方消費税：▲1.0兆円 地方交付税（法定税率分）：▲0.7兆円
- (3) 『「強く豊かな日本」投資枠』の創設や補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換に対応するため適切な措置を講ずるとともに、経済・物価動向等を的確に反映する。
- (4) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源を確保する。
- (5) この概算要求は、仮置きの数値であり、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で必要な調整を行う。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)
21兆624億円 + 事項要求 (R8 20兆1,848億円)
(R8比 +8,776億円)

令和9年度概算要求における主要事項

I AI社会を支える情報通信基盤の整備とAIの徹底利活用による 成長力強化・経済安全保障の確保

1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資やAIの開発・利活用の促進 3,495.4億円+事項要求

(1) 大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク(APN)の研究開発支援・社会実装の推進	500.0億円の内数
(2) ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備	264.5億円の内数
(3) 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進	25.0億円+事項要求
(4) 次世代ワイヤレス(Beyond 5G(6G)、衛星光通信等)の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進	1,317.5 億円
(5) 量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進	288.0 億円
(6) 情報通信領域におけるバーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進	664.8 億円
(7) 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進	435.5 億円

2. 地域AXの推進と強い地域経済の構築 237.5億円

(1) 中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進	102.2 億円
(2) 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充	127.3 億円
(3) ローカルスタートアップの支援による地域経済循環の創出	8.0 億円

3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・経済安全保障の確保 530.3億円

(1) 進化した「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の下、安全で信頼性が高く、強靱なデジタルインフラの整備を推進する「FOIPデジタル回廊構想」の実現及び我が国AIの海外展開の推進	334.8 億円
(2) APN(光伝送装置の大容量化等)、次世代ワイヤレス(オープンRAN等)等の情報通信技術の国際標準化の推進	35.2 億円
(3) ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援	149.7 億円
(4) 郵便の海外展開支援・国際連携の推進	10.7 億円
(5) 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進(再掲)	[25.0億円+事項要求]

II 信頼できる情報通信環境の整備

4. 国内外におけるAIガバナンスの実現 5.6億円

(1) 最新の技術動向等を踏まえたAI事業者ガイドラインの更新及び幅広い企業等への周知浸透による国内のAIガバナンスの確保	0.4 億円
(2) 広島AIプロセスを軸としたAIグローバル・ガバナンスの構築	5.1 億円

5. デジタル空間の健全性の確保等 120.4 億円

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進	68.2 億円
(2) 電気通信サービスの不適正利用対策等の推進	7.8 億円
(3) 情報空間の多様化に対応した今後の放送事業の在り方の検討	44.4 億円

6. AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進 230.2億円

(1) AIを活用した防御技術の開発や政府端末等による脅威情報の収集等を通じたサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成	65.5 億円
(2) 高性能AIの悪用によるサイバー攻撃の脅威等を踏まえたサイバーセキュリティ人材の育成	86.6 億円
(3) IoT機器を悪用したサイバー攻撃等への対策の強化	19.2 億円
(4) AI・量子コンピュータ時代に対応したデータの安全性・信頼性確保	3.5 億円
(5) サプライチェーン・リスク対策等を通じた地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の抜本的強化	55.4 億円

III 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化 19.6億円

(1) ふるさと住民登録制度による関係人口の可視化・地域の担い手確保	3.2 億円
(2) 地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び地域運営組織(RMO)による持続可能な地域づくりの推進	4.8 億円
(3) 行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等の連携による地域課題の解決	0.4 億円
(4) 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充(再掲)	[127.3 億円]
(5) 過疎対策の推進	11.2 億円

8. 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも持続可能な 行政サービス提供体制の構築

1943.5億円

(1) 自治体AX/DXによる行政サービスの効率化の促進	7.2 億円
(2) 自治体情報システムの標準化の推進	755.6 億円
(3) マイナンバーカード等を円滑に取得・更新できる環境整備	1176.6 億円
(4) 都道府県と市町村におけるAX/DX推進体制構築とデジタル人材の確保・育成	2.0 億円
(5) 地方公共団体間の連携や広域リージョン連携の強化	2.1 億円

9. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

21兆359.8億円+事項要求

(1) 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等	20兆9,974.4億円+事項要求
(2) 補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換への対応	事項要求
(3) 基地交付金・調整交付金の増額確保	385.4億円+事項要求
(4) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保	事項要求

IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

10. AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化

207.6億円+事項要求

(1) AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進	19.8 億円
(2) CBRNE災害への対応能力の強化	事項要求
(3) 林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化	64.6 億円
(4) 緊急消防援助隊・消防団等の充実強化	123.2 億円

11. 通信・放送インフラの強靱化

171.9億円

(1) 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備	171.5 億円
(2) Lアラートによる災害情報の確実な伝達の推進	0.4 億円

12. 平時からの行政相談業務の充実と大規模災害への対応力強化

1.1億円

(1) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化	1.1 億円
---------------------------	--------

V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの維持・充実と地域社会への貢献

2.6億円

(1) デジタルとアナログのタッチポイントの機能を見据えた「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の活用推進など、郵便局ネットワーク等の活用による地域住民の生活の支援の拡大	2.6 億円
--	--------

14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

190.5億円

(1) 行政運営におけるAI活用に対応した行政通則法的観点のガイドライン策定	0.2 億円
(2) 公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するためのAX推進による行政運営の改善等	1.1 億円
(3) 政策効果の把握・分析(EBPM)の推進による各府省の政策立案等の支援	1.8 億円
(4) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化	1.2 億円
(5) 官民データやデジタル技術の積極的活用による高品質・効率的な公的統計の作成・提供	7.6 億円
(6) 令和9年就業構造基本調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施	178.5 億円

15. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

2.4億円

(1) 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備	2.2 億円
(2) 諸外国の選挙制度等の調査研究	0.2 億円
(参考) 政治資金収支報告書データベースの構築 ※デジタル庁において予算計上	9.1 億円

16. 恩給の適切な支給

347.2億円

(1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給	347.2 億円
------------------------	----------

17. その他の主要事項

307.6億円

(1) 政党交付金	307.6 億円
-----------	----------

I AI 社会を支える情報通信基盤の整備と AI の徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保

1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資や AI の開発・利活用の促進 3,495.4 億円+ 事項要求

(1) 大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク (APN) の

研究開発支援・社会実装の推進 500.0 の内数 (0)

- 2030 年代の導入が見込まれる次世代情報通信基盤 Beyond 5G について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術確立し、社会実装や海外展開を推進

【主な経費】革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業 450.0 億円の内数

- AI 社会において様々な産業の基盤となるオール光ネットワーク (APN) の早期実現を目指し、実網に近い形で APN の技術検証を行うことができる技術検証基盤 (APN イノベーションハブ) を構築し、本基盤を活用して APN の社会実装に必要な技術検証を実施し、さらに、多様な事業者が本基盤を活用して製品開発の技術的な確認・検証を行うことで、我が国が強みを有する APN 分野の事業化サイクルを加速させ、早期社会実装を図り、国際競争力を強化

【主な経費】オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大 200.0 億円

- 衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証を実施

【主な経費】地域社会 AX/DX 推進パッケージ事業 105.2 億円の内数 (後掲)

(2) ワット・ビット連携を核とした分散 DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備

264.5 (42.2)

(a) ワット・ビット連携関連実証事業 100.0 (12.0)

- データセンター (DC) 事業者による、新しい通信・コンピューティング技術を用いた DC の地方分散を促進するべく、これらの技術の実環境・実運用での性能を示し、事業予見性を高めるための実証を実施

【主な経費】ワット・ビット連携関連実証事業 100.0 億円

(b) データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 59.4 (0.3)

- AI 活用を通じた DX の加速化、成長と脱炭素の同時実現、国土強靱化に向け、電力と通信の効果的な連携 (ワット・ビット連携) による通信インフラの整備のため、データセンターの更なる分散立地に向けた支援を実施

【主な経費】データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 59.4 億円

(c) 5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備 **105.1 (30.0)**

- ・ 地理的に条件が不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）や遮へい空間において、電気通信事業者（地方公共団体等を含む。）が光ファイバや携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助

【主な経費】 デジタルインフラ整備推進事業 104.5 億円

(3) 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進
25.0+ 事項要求（新規）

(a) 自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化

事項要求（新規）

- ・ 我が国における海底ケーブルの自律的な供給体制を確保するため、海底ケーブルの敷設・保守体制の強化を目的として、民間事業者による船団保有体制の整備を支援

【主な経費】 自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化

事項要求（新規）

(b) 経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業

25.0+ 事項要求（新規）

- ・ 近年、経済安全保障上の重要性が高まる海底ケーブルについて、損壊等による通信途絶リスクの低減を図るとともに、海底ケーブル及び陸揚局の防護強化並びに迅速な保守体制の確立を促進するため、①海底ケーブルの多ルート化支援、②陸揚局の堅牢化・耐災害性強化及び海底ケーブルの異常・損壊等の検知・調査分析能力向上等による防護強化、③保守能力向上に資する基盤整備支援事業等を実施

【主な経費】 経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業

25.0 億円＋事項要求（新規）

(4) 次世代ワイヤレス（Beyond 5G（6G）、衛星光通信等）の実現に向けた

電波の有効利用・研究開発・整備等の推進 **1,317.5 の内数（618.1 の内数）**

(a) 次世代ワイヤレスの実現に向けた研究開発・整備等の推進

766.9 の内数（116.0 の内数）

- ・ 2030 年代の導入が見込まれる次世代情報通信基盤 Beyond 5G について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を推進

【主な経費】 革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業 450 億円の内数

- ・ 宇宙戦略基金を活用し、宇宙通信分野における民間企業の国際競争力につながる商業化等に向けて、衛星光通信等の最先端通信技術の開発支援を強化

【主な経費】 宇宙戦略基金事業 400.7 億円

- ・ 今後市場として立ち上がる衛星光地上局ネットワークサービスについて、我が国が不可欠な存在として確固たる地位を築き、経済成長を遂げるために、光地上局ネットワークの日本全国への整備を支援

【主な経費】 衛星光通信用地上局ネットワーク整備事業 20.0 億円（新規）

- ・ 利用者近傍で AI 処理を行うエッジ AI の活用を促進し、急増する AI 需要に対応するとともに、あらゆるものが AI を活用できる AI 社会の実現に貢献するために、モバイル基地局を活用したエッジ AI による技術検証及びエッジ AI の社会実装に向けた導入モデル実証を実施

【主な経費】世界に先駆けてエッジ AI を活用した AI 社会の実現に向けた実証事業

150.0 億円

- ・ 衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証を実施

【主な経費】地域社会 AX/DX 推進パッケージ事業 105.2 億円の内数

(b) 電波の有効利用の推進

550.7 (502.1)

- ・ 無線通信の利用拡大に伴い、電波資源拡大のための技術の研究開発に加えて、ひっ迫する周波数を有効利用するための技術的条件等に関する検討や試験・分析等を実施

【主な経費】電波資源拡大のための研究開発 133.3 億円

周波数ひっ迫対策技術試験事務 53.8 億円

- ・ 5 G 等高い周波数の利用拡大や衛星コンステレーション等の革新的な通信サービスの普及を支えるため、良好な電波利用環境の確保に向けて、電波監視設備の効果的な導入及び電波監視体制の強化を推進

【主な経費】電波の監視等に必要経費 129.9 億円

(5) 量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進

288.0(22.0)

- ・ 2040 年頃の量子ネットワークの実現に向けて要素技術が創出されつつある中、日本の強みである量子もつれ生成技術や量子中継技術の開発を一層加速するため、研究開発を引き続き実施するとともに、実環境での検証環境を構築し、開発技術にかかる技術検証を実施

【主な経費】量子ネットワークの要素技術検証 100.0 億円（新規）

量子ネットワーク実現に向けた要素技術の研究開発 13.0 億円

- ・ 我が国が世界トップレベルの技術を有する量子暗号通信については、さらなる長距離化・高速化技術、ネットワークの高度化技術、運用・認証技術確立のための研究開発と検証を推進

【主な経費】量子暗号通信網の高度化に向けた研究開発 25.0 億円

- ・ 機微情報の盗聴・改ざんを確実に防ぐ量子暗号通信の社会実装を加速するため、広域量子暗号通信ネットワークの運用技術に係る実証環境を構築し、技術課題の実証を実施

【主な経費】広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証 150.0 億円

(6) 情報通信領域におけるバーティカル AI や AI の信頼性を評価する

能動的評価基盤の構築をはじめとする AI の開発・利活用の促進 664.8 (0)

(a) 情報通信領域におけるバーティカル AI の構築 205.0 (新規)

- ・ 通信ネットワークインフラについて、人手不足やノウハウの継承の難しさ、オペレーション業務の複雑化、現場データの散在等の課題解決のため、情報通信領域におけるバーティカル AI の開発・利活用の促進、情報通信産業の AX 推進の観点から、AI 学習に適したデータ整備、ユースケースの創出等を図る調査研究、開発実証等を実施

【主な経費】情報通信領域におけるバーティカル AI 構築事業 10.0 億円 (新規)

- ・ 災害時の初動対応の迅速化等に役立つ AI ドローン及び AI ドローンが収集したデータの連携基盤の構築について、これを整備しようとする事業者に対し、その整備費の一部を支援

【主な経費】公共サービス向けを中心とする AI ドローン基盤整備支援事業 180.0 億円 (新規)

- ・ 脳の動きの解明を通じて感情や身体性を理解し、人々の生活を豊かにする新たな情報通信技術の実現に向けて、情報通信研究機構 (NICT) が保有する高度な脳活動の計測基盤を強化することで、質の高い脳活動データベースの構築を進めるとともに、これらを官民で共同利用することで、情報通信分野における脳情報を活用したバーティカル AI 等の技術の開発を推進

【主な経費】次世代人工知能技術等の実現に向けた脳情報データ収集基盤整備

15.0 億円 (新規)

- ・ 重点技術分野におけるグローバル市場獲得と国際競争力強化に貢献するために、不足する我が国の標準化人材を有効に活用する環境を構築し、民間フォーラム標準化団体等においても日本企業による戦略的な国際標準化活動を促進

【主な経費】情報通信分野におけるフォーラム国際標準獲得推進事業

20.0 億円 (新規) (後掲)

(b) AI の信頼性を評価する能動的評価基盤の構築 459.8 (0)

- ・ 日本の政府機関・企業が信頼して活用できる生成 AI の開発を支援するため、NICT において、進化する生成 AI を柔軟かつ動的に評価する能動的評価基盤を構築するための研究開発等を行うとともに、評価用データの整備、学習用データの整備・拡充を実施

【主な経費】信頼できる AI の開発・活用支援に資する能動的評価基盤構築等に関する研究開発
459.8 億円

(7) 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進 435.5 (322.3)

- ・ 起業から社会実装に取り組む幅広い ICT スタートアップ等を対象に、研究開発費・大規模技術実証費の支援や専門家による伴走支援を通じて、スタートアップの創出・育成を促進し、イノベーションを創出

【主な経費】ICT スタートアップイノベーション創出推進事業 40.2 億円

- ・ 社会経済活動の維持に不可欠な情報通信インフラの維持・更改を担うインフラエンジニア（情報通信エンジニア）の人材不足に関する課題の解決を図るため、スキル・育成環境に関する取組（知識・経験等の見える化、新たな教材の導入等）、認知度向上に向けた取組（イベントの実施等）及び定点調査を実施

【主な経費】情報通信エンジニアの育成等による持続可能性確保事業 1.0 億円

- ・ GNSS（全球測位衛星システム）へ依存する日本の時刻同期インフラの自律性・強靱性の向上を目的に、GNSS 非依存の光ファイバ網を用いた時刻同期システムの技術実装・社会実証を実施

【主な経費】自律的かつ安心・安全な高精度時刻同期システムの社会実証 34.4 億円（新規）

- ・ 我が国の競争力の源泉となる技術力の向上に向け、今後、競争領域となる技術をいち早くあぶり出し、将来動向を先読みした研究開発に産学が早期に着手できるよう、情報通信分野の技術に係る国内外の様々な知識の収集・集約・分析・蓄積と、これを産学で活用していく仕組みを構築

【主な経費】産学連携による研究開発知識資産の循環促進事業 1.5 億円（新規）

- ・ 生成 AI 等の利用拡大による通信量の急増へ対応する次世代の通信インフラが求められているため、最先端の光伝送チップ技術や革新的光ファイバ技術の要素技術の研究開発を通じ、通信の更なる大容量化・低消費電力化・低遅延化の実現を目指す

【主な経費】次世代の通信インフラを担う光伝送技術の研究開発 16.0 億円

2. 地域 AX の推進と強い地域経済の構築

237.5 億円

(1) 中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI 導入を一気呵成に進める地域 AX の推進

102.2（新規）

- ・ ローカル 10,000 プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）に「地域 AX 特別枠」（仮称）を設け、AI による業務変革や新たな価値創出を実現する地域密着型の新規事業立ち上げを支援

【主な経費】地域経済循環創造事業交付金（地域 AX 特別枠（仮称）） 43.2 億円

- ・ 人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域社会を形成するとともに、強い地方経済を実現するためには、デジタル技術の実装（地域社会 AX/DX）を通じた省力化・自動化・無人化等の推進が必要不可欠であり、デジタル人材の確保支援、AI と新しい通信技術を活用した先進的ソリューションの実証支援（「地域 AX 先導タイプ」（仮称））、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進

【主な経費】地域社会 AX/DX 推進パッケージ事業（うち地域 AX/DX 先進実証） 59.0 億円

(2) 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充 **127.3(3.8)**

- ・ ドライバー不足等を背景とした地域の移動手段や物流の確保に向け、自動運転技術への期待が高まる中、無人自動運転（レベル4）の実装には、安定した遠隔監視や安全・円滑な運行等支援が不可欠であることから、自動運転を支える通信インフラの強化と実証等を通じた需要創出を一体的に推進

【主な経費】「自動運転×通信」政策パッケージ事業 127.3 億円

(3) ローカルスタートアップの支援による地域経済循環の創出 **8.0 (6.7)**

- ・ 産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型の新規事業の立ち上げを支援

【主な経費】地域経済循環創造事業交付金（地域 AX 特別枠（仮称）を除く） 7.4 億円

3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の

強化・経済安全保障の確保

530.3 億円

(1) 進化した「自由で開かれたインド太平洋（F O I P）」の下、安全で信頼性が高く、強靱なデジタルインフラの整備を推進する「F O I P デジタル回廊構想」の実現及び

我が国の AI の海外展開の推進 **334.8 (3.7)**

- ・ 自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の下、グローバルサウス等における日本 AI の海外展開を促進するため、多言語データ整備、現地語・現地文化対応の開発実証、人材育成及びソリューション共創を一体的に推進

【主な経費】自由で開かれたインド太平洋(FOIP)AI 共創推進事業 98.6 億円（新規）

- ・ 本年5月に高市総理が表明した「FOIP デジタル回廊構想」の実現及びデジタルインフラ分野における経済安全保障の確保に向け、海底ケーブルや5G/6G（オープン RAN）やオール光ネットワーク等について、日本企業による海外展開の取組を支援し、国際競争力の強化及びグローバルシェアの拡大を図る

【主な経費】FOIP デジタル回廊構築支援事業 232.2 億円

(2) APN（光伝送装置の大容量化等）、次世代ワイヤレス（オープン RAN 等）等の

情報通信技術の国際標準化の推進 **35.2 (13.2)**

- ・ 重点技術分野におけるグローバル市場獲得と国際競争力強化に貢献するために、不足する我が国の標準化人材を有効に活用する環境を構築し、民間フォーラム標準化団体等においても日本企業による戦略的な国際標準化活動を促進

【主な経費】情報通信分野におけるフォーラム国際標準獲得推進事業 20.0 億円（新規）

- ・ 我が国の戦略的な国際標準化活動に向けて、国際電気通信連合（ITU）の電気通信標準化部門（ITU-T）における標準化動向調査及び会合対応、ITU と連携する他の標準化団体や関係各国の標準化活動の調査等を実施

【主な経費】情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 2.3 億円

(3) ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と

日系配信プラットフォームの海外展開支援 149.7 (2.6)

(a) ドラマなど実写コンテンツの海外展開支援 137.2 (2.0)

- ・ ドラマなど実写コンテンツの海外展開を促進するため、放送事業者・番組製作会社等に対して、海外展開を前提とした、VFX などの先進的な映像技術を活用した大規模製作や国際共同制作を支援するとともに、ドラマなどの認知度拡大と海外視聴データの自律的な確保のため、日系配信プラットフォームによる海外展開を支援

【主な経費】実写コンテンツ製作・海外展開支援事業 123.2 億円

- ・ ドラマなど実写コンテンツの海外展開基盤を強化するため、海外からの出資、海外におけるプロダクトプレイスメントの活用、他ジャンルと連携した企画開発などを通じた、制作資金の調達多様化の効果的手法を検証するとともに、国際見本市の開催支援、海外の見本市におけるセミナー開催等に取り組み、取引機会の拡大を図るとともに、海外事業者への効果的な製作・展開方策を検証

【主な経費】実写コンテンツ製作力・展開基盤強化事業 14.0 億円

(b) 製作取引の適正化 1.0 (0.4)

- ・ 放送コンテンツの製作取引に関する実態調査や専門家への相談窓口の整備などを通じて、適正な取引ルールの整備及びそれらの周知啓発等を引き続き行うとともに、フリーランス法の違反事例やラジオ局の違反事例を踏まえた調査の拡充や周知啓発を実施
- ・ 放送コンテンツ製作に係る就業環境の課題解決に向けた業界の取組を支援するため、放送コンテンツ製作に係る就業環境に関する調査を実施

【主な経費】放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業 1.0 億円

(c) 権利処理の効率化 1.5 (0.3)

- ・ 放送・配信コンテンツ（実写コンテンツ）の適正な流通を促進するためには、不正流通対策とともに、正規版のコンテンツが円滑に流通・活用される環境の整備が必要であり、アーカイブ活用や権利処理の効率化に関する調査、AI 活用に関する調査、諸外国における不正流通の実態調査や視聴者に対する啓発活動等を実施

【主な経費】放送・配信コンテンツの適正な流通の促進に係る調査研究 1.5 億円

(d) 世界に通用する製作・展開人材育成・コンテンツ製作環境における DX の推進

10.0 (0)

- ・ 放送・配信コンテンツ（実写コンテンツ）の製作力強化・海外展開を推進するため、プロデューサー及び VFX 等の先進的な技術者に対する人材育成プログラムの実施、スキルの認定制度に向けた調査研究を通じて、世界に通用するコンテンツ企画・開発、製作のための人材育成を推進
- ・ 放送・配信コンテンツ（実写コンテンツ）製作について、製作工程や経理の効率化・可視化のため、放送・配信コンテンツの製作における課題・DX に関する調査研究を実施

【主な経費】放送・配信コンテンツにおける横断的課題の解決促進事業 10.0 億円

(4) 郵便の海外展開支援・国際連携の推進

10.7 (9.5)

(a) 日本型郵便インフラシステムの海外展開 **〔232.2 の内数 (0.3 の内数)〕**

- ・ 郵便サービスの品質向上や郵便業務の最適化に取り組む途上国や新興国を中心に、我が国の優れた郵便業務のノウハウや関連機材・システムの導入等を図ることで、日本企業の海外展開を後押しするとともに、各国との協力関係の強化に貢献
- 【主な経費】 FOIP デジタル回廊構築支援事業 232.2 億円の内数 (再掲)

(b) 万国郵便連合 (UPU) への拠出金による国際協力の強化 **10.7 (9.5)**

- ・ 万国郵便連合 (UPU) 加盟国としての義務的分担金のほか、2010 年以降、災害に強く環境に優しい郵便局ネットワークを世界に普及させるため、任意拠出金を提供し、UPU の災害対策プロジェクト等を積極的に推進
- ・ 郵便局ネットワークの社会的・経済的活用、郵便局ネットワークにおける ICT や最先端技術の活用、郵便セクターにおける脱炭素化の取組等も推進するほか、他の国際機関との連携を支援

【主な経費】 国際機関への貢献 10.1 億円

郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集 0.6 億円

(5) 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進

〔25.0+ 事項要求 (新規)〕

(a) 自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化

〔事項要求 (新規)〕

- ・ 我が国における海底ケーブルの自律的な供給体制を確保するため、海底ケーブルの敷設・保守体制の強化を目的として、民間事業者による船団保有体制の整備を支援

【主な経費】 自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化

事項要求 (新規) (再掲)

(b) 経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業

〔25.0+ 事項要求 (新規)〕

- ・ 近年、経済安全保障上の重要性が高まる海底ケーブルについて、損壊等による通信途絶リスクの低減を図るとともに、海底ケーブル及び陸揚局の防護強化並びに迅速な保守体制の確立を促進するため、①海底ケーブルの多ルート化支援、②陸揚局の堅牢化・耐災害性強化及び海底ケーブルの異常・損壊等の検知・調査分析能力向上等による防護強化、③保守能力向上に資する基盤整備支援事業等を実施

【主な経費】 経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業

25.0 億円+事項要求 (新規) (再掲)

II 信頼できる情報通信環境の整備

4. 国内外における AI ガバナンスの実現

5.6 億円

(1) 最新の技術動向等を踏まえた AI 事業者ガイドラインの更新及び幅広い企業等への周知浸透による国内の AI ガバナンスの確保 0.4 (0.4)

- ・ AI エージェントやフィジカル AI といった最先端の AI 等の技術動向や国内外の社会情勢の変化に応じた AI ガバナンスの推進を図るため、AI の開発・提供・利用におけるリスクについて、各主体が果たすべき責任や取るべき予防措置・事後対応等に関して、検討・分析を実施
- ・ AI ガバナンスにおける効果的な取組や諸課題に対する解決策等を整理し、AI 法の運用状況も踏まえつつ、AI 事業者ガイドラインの所要の見直しを行うとともに、同ガイドラインの幅広い業種への周知・浸透を図ることにより、我が国の生成 AI の開発・提供・利用を促進

【主な経費】 AI ガバナンス普及促進に関する調査研究 0.4 億円

(2) 広島 AI プロセスを軸とした AI グローバル・ガバナンスの構築 5.1 (4.1)

- ・ 安全・安心で信頼できる AI のグローバルな普及のため、AI ガバナンスに関する国際会合の開催、及び能力構築プログラムの実施等により、広島 AI プロセスを推進し、AI ガバナンスに関する国際的な議論を主導

【主な経費】 多国間枠組みにおける AI に関する連携強化事業 3.7 億円

経済協力開発機構（OECD）への拠出 1.4 億円

5. デジタル空間の健全性の確保等

120.4 億円

(1) インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する

総合的な対策の推進 68.2 (9.5)

- ・ 生成 AI 等の発展などにより高度化・巧妙化する偽・誤情報等 に対抗するため、技術開発に加え、組織的対応・人材育成等の取組を実施し相互に連携することで対応を強化

【主な経費】 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発実証・組織的対応推進事業

52.0 億円（新規）

インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負事業 0.9 億円

(2) 電気通信サービスの不適正利用対策等の推進

7.8 (7.4)

- ・ 電気通信分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信サービスの悪用等への対応を総合的に実施

【主な経費】 電気通信事業における不適正利用対策及び消費者保護対策の推進のための経費 4.7 億円

(3) 情報空間の多様化に対応した今後の放送事業の在り方の検討 44.4 (43.4)

- ・ 放送制度の整備や具体的な運用を検討し、時代に即した放送政策を実現するため、所要の調査・分析等を実施
【主な経費】放送政策に関する調査研究 1.4 億円
- ・ 放送法の規定に基づき、NHK に国際放送及びその放送の放送番組のインターネット配信を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことによって、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を図るとともに、在外邦人に対して必要な情報を提供
【主な経費】国際放送の実施 35.9 億円

6. AI 性能の高度化等を踏まえた

サイバーセキュリティ対策の強力な推進

230.2 億円

(1) AI を活用した防御技術の開発や政府端末等による脅威情報の収集等を通じた

サイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 65.5 (20.7)

- ・ 我が国のサイバー対処能力の向上に資するエコシステムの形成に向け、NICT においてサイバー脅威情報を中心とした研究開発と基盤構築を一体的に実施
- ・ フロンティア AI を悪用したサイバー攻撃にも対応するため、プロジェクト YATA-Shield を踏まえ、脆弱性検知技術等の AI を活用した防御技術の研究開発を推進
【主な経費】我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 65.5 億円

(2) 高性能 AI の悪用によるサイバー攻撃の脅威等を踏まえた

サイバーセキュリティ人材の育成 86.6 (15.5)

- ・ 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対して我が国のサイバー対処能力を強化するため、NICT を通じて、フロンティア AI の悪用による脅威にも対応が可能な AI を活用した演習や高度演習基盤の構築等を進め、実践的なセキュリティ人材の育成を推進
【主な経費】我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進 86.6 億円

(3) IoT 機器を悪用したサイバー攻撃等への対策の強化 19.2 (14.9)

- ・ 電波を使用する IoT 機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、脆弱性を有する IoT 機器やサイバー攻撃に悪用されるおそれがある IoT 機器・サーバ等に関する情報に基づく管理者への注意喚起等を通じ、IoT の適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保や、適正かつ能率的な電波利用環境の確保を実現
【主な経費】IoT の安心・安全かつ適正な利用環境の構築 15.9 億円

(4) AI・量子コンピュータ時代に対応したデータの安全性・信頼性確保 3.5 (新規)

- ・ 量子コンピュータや AI 等の技術進展により、社会・経済基盤を支えるデータの安全性と信頼性が揺らいでいることから、将来の量子コンピュータでも解読されにくい次世代暗号への通信ネットワークの移行と、データの改ざん・なりすましを防ぐ電子的な証明書（e シール）の活用に向け、技術・運用検証等を実施
【主な経費】データの安全性・信頼性を確保するための実証事業 3.5 億円（新規）

(5) サプライチェーン・リスク対策等を通じた

地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の抜本的強化 55.4 (0.8)

- ・ 地方公共団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に向けて、人材・ノウハウ・基盤等の共有化・集团的対応を実施
 - ① サイバーセキュリティ対策総合相談窓口の創設
 - ② 重大インシデントレスポンス専門家チーム派遣制度の創設
 - ③ サイバーセキュリティ人材の育成
 - ④ 地方公共団体におけるゼロトラストアーキテクチャの考え方の共同実装に向けた検証 等

【主な経費】地方公共団体サイバーセキュリティ確保支援事業に要する経費 29.6 億円

III 活力ある地域社会と健全で持続可能な

地方行財政基盤の確立

7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化

19.6 億円

(1) ふるさと住民登録制度による関係人口の可視化・地域の担い手確保 3.2 (0)

- ・ ふるさと住民登録制度の普及・定着に向け、自治体における効果的な取組事例を把握し、その横展開を推進するとともに、官民の幅広い取組との連携を促進することにより、国民や地域のニーズに即した施策展開をさらに充実化

【主な経費】ふるさと住民登録制度普及促進事業 3.2 億円

(2) 地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び

地域運営組織（RMO）による持続可能な地域づくりの推進 4.8 (3.0)

- ・ 地域おこし協力隊について、隊員数の更なる増加のため、制度の周知を若者・シニア・女性・外国人等のターゲットに応じて実施する「戦略的広報」の更なる推進により、応募者と自治体のマッチング強化を実施
- ・ 企業等の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体と企業の社員・退職した個人が、地域活性化起業人制度を有効かつ円滑に活用できるよう、地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォームの運用や活用事例の展開などの周知広報により、更なる制度の活用を推進

【主な経費】地域おこし協力隊の推進に要する経費 4.2 億円

- ・ 人口減少や高齢化が進む中、集落機能や地域コミュニティを維持するため、自治会やNPO法人等がバラバラに課題解決に取り組むのではなく、「ふるさと住民」も含めた関係主体が連携し、分野横断的に活動する地域運営組織（RMO）の形成が重要
- ・ 全国セミナーの開催を通じた地域運営組織（RMO）等の取組事例の共有や調査研究事業を通じた関連施策の一体的推進等により地域運営組織（RMO）の形成及び持続的な運営を支援

【主な経費】地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.3 億円

(3) 行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員等の連携による地域課題の解決

0.4 (0.2)

- ・ シンポジウムの開催等の取組を通じて、国、自治体、地域を支える産官学金等を巻き込み、地域に根ざして活動する行政ボランティア（行政相談委員、民生委員、保護司、人権擁護委員など）と各プレイヤーとの連携のあり方を検討・実施し、地域課題解決の知恵を生み出す

【主な経費】シンポジウム等運営委託費 0.4 億円

(4) 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充 [127.3 (3.8)]

- ・ ドライバー不足等を背景とした地域の移動手段や物流の確保に向け、自動運転技術への期待が高まる中、無人自動運転（レベル4）の実装には、安定した遠隔監視や安全・円滑な運行等支援が不可欠であることから、自動運転を支える通信インフラの強化と実証等を通じた需要創出を一体的に推進

【主な経費】「自動運転×通信」政策パッケージ事業 127.3 億円（再掲）

(5) 過疎対策の推進

11.2 (8.0)

- ・ 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や、地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成や ICT 等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援
- ・ 「集落ネットワーク圏」（小さな拠点）において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援
- ・ 人手不足が特に深刻化しつつある過疎地域において、従来の枠組みにとらわれない取組や省力化に強みのある AI を活用した地域サービスの維持・地域活性化を図るための取組を支援

【主な経費】過疎地域持続的発展支援交付金 11.2 億円

8. 自治体 AX/DX や広域連携の推進等による人口減少下でも

持続可能な行政サービス提供体制の構築 1,943.5 億円

(1) 自治体 AX/DX による行政サービスの効率化の促進

7.2 (新規)

- ・ 自治体における人手不足が深刻化する中、AI による自治体業務の構造変革（自治体 AX）を目指し、業務プロセスの一部での AI 活用に留まらずに、業務全体の最適化を実現するために、以下の事業・調査研究を実施

① 先進事例創出のモデル事業

AI 等のデジタル技術の組合せによる業務プロセス全体の自動化、さらに AI エージェントの導入に向けた実証モデル事業を推進

② 自治体 AX 推進に向けた調査研究

自治体 AX に関するノウハウ等を提供し、横展開を図るためのガイドブックを改訂するほか、AI ガバナンスやデータ整備等の課題の把握・検証等に関する調査研究を実施

【主な経費】自治体 AX 推進に要する経費 7.2 億円（新規）

- (2) **自治体情報システムの標準化の推進** 755.6 (3.1)
- 各自治体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、①標準化対象の20業務に係る基幹業務システムについて、その移行のために必要となる経費の支援②標準仕様書の改定や自治体における移行経費の精査に係る支援や進捗状況の確認・助言を実施
- 【主な経費】 デジタル基盤改革支援補助金 752.2 億円
自治体における情報システムの標準化に要する経費 3.4 億円
- (3) **マイナンバーカード等を円滑に取得、更新できる環境整備** 1,176.6 (298.3)
- カード等の更新需要を踏まえ、市町村の窓口体制整備（土日・夜間開庁、臨時交付窓口、民間委託等を含む）への財政支援を行い、円滑にカードの更新等を行える環境を整備
- 【主な経費】 マイナンバーカード交付事務費補助金 671.3 億円
マイナンバーカード交付事業費補助金等 505.3 億円
- (4) **都道府県と市町村における AX/DX 推進体制構築とデジタル人材の確保・育成** 2.0(0.6)
- 都道府県が確保した自治体 DX アクセラレータによる市町村の AX/DX 支援を促進するため、各都道府県の現状を踏まえ、AX/DX 推進体制の充実・強化に向けた支援を実施
- 【主な経費】 自治体 AX/DX 人材確保支援事業 2.0 億円
- (5) **地方公共団体間の連携や広域リージョン連携の強化** 2.1 (0)
- 人材不足が深刻化する中、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、新しい連携の分野（従来都道府県が補完していない分野など）、新しい連携の方法（都道府県による補完及び市町村間の水平連携の組合せなど）等、これまでにない新しい広域連携を実践する自治体を支援し、全国展開可能なモデルを構築。また、地域の将来について議論を深めるためのデータ等に関する調査研究を実施
- 【主な経費】 持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業 2.1 億円

9. 地方の一般財源総額の確保と財政健全化等

21 兆 359.8 億円+ 事項要求

- (1) **地方の一般財源総額の確保と財政健全化等** 20 兆 9,974.4 億円+ 事項要求(208,778.0)
- 地方交付税等** 20 兆 9,974.4 億円+ 事項要求(208,778.0)
「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金等の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
[地方交付税（地方団体交付ベース） 21 兆 624.1 億円（8 年度 20 兆 1,848 億円）]
- (2) **補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換への対応** 事項要求
- 補正予算依存からの脱却などの国の予算編成の転換に対応するため適切な措置を講ずるとともに、経済・物価動向等を的確に反映

- (3) **基地交付金・調整交付金の増額確保** 385.4+ 事項要求 (385.4)
- (a) **基地交付金** 307.4+ 事項要求 (307.4)
- ・ 国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金
- (b) **調整交付金** 78.0 (78.0)
- ・ 米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金
- (4) **東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の確実な確保** 事項要求 (456.5※)
- ※返還金 (0.5) を含む。
- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

IV 防災・減災、国土強靱化の推進による

安全・安心な暮らしの実現

10. AI 等新技術の活用等による消防防災力・

地域防災力の充実強化

207.6 億円+ 事項要求

- (1) **AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防 AX/DX の推進** 19.8 (5.9)
- ・ AI が 119 通報や 7119 の通話内容を分析し、指令員等の判断を支援するレコメンド機能の活用等についてモデル事業を実施
 - ・ 消防分野では未だ導入が進んでいない AI・ロボット・ドローン等の新技術について、消防本部での導入・運用を試行的に実施
【主な経費】新技術現場実装モデル事業による消防 AX の推進 7.5 億円
 - ・ 消防行政の課題解決に資する AI やロボティクスなどの新技術に関する研究開発や、災害等を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発を推進
【主な経費】競争的研究費の拡充 3.0 億円
 - ・ 厚生労働省と連携し、マイナ救急で得られる受診歴などの情報を医療機関に連携させるための機能拡充等を図る
【主な経費】マイナ救急の機能拡充 4.7 億円
- (2) **CBRNE 災害への対応能力の強化** 事項要求
- ・ より迅速かつ安全な対応ができる態勢を構築するため、国が主導して新技術を活用した最新鋭資機材を配備し、高度な対応能力を有する部隊を配置
【主な経費】緊急消防援助隊における CBRNE 災害への対応能力の強化 事項要求 (新規)

(3) 林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化 64.6 (0)

- ・ 高所や急傾斜地など接近が困難な火災現場で、上空からの放水が可能な消火用放水ドローン等を新たに配備
- ・ 山間部での水利確保や長期化する活動を支えるため、スーパーポンパー、大型水槽付き放水車、拠点機能形成車等を配備
- ・ 狭隘路等にも進出し、大量送水や放水が可能な小型大容量ポンプ車や、隊員が近づけない場所等での消火活動のための無人走行放水ロボット等を配備
- ・ 倒壊家屋など隊員が進入困難な現場において、迅速な偵察を可能とする偵察ドローンを配備（再掲）
- ・ 倒壊家屋や土砂災害現場等における救助活動で有効な重機、高度土砂吸引車等を配備

【主な経費】大規模災害に備えた緊急消防援助隊の車両・資機材の整備 63.6 億円

- ・ 消火剤を配備し、全国の消防防災航空隊への導入を推進

【主な経費】航空隊における消火剤の導入推進事業 1.0 億円（新規）

(4) 緊急消防援助隊・消防団等の充実強化 123.2 (80.7)

(a) 緊急消防援助隊の充実強化 71.9 (57.5)

- ・ 「緊急消防援助隊基本計画」（R6～R10）に基づき部隊を増強するため、車両・資機材等の整備を促進。補助対象にドローンを追加

【主な経費】緊急消防援助隊設備整備費補助金 68.9 億円

- ・ 緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を維持・向上させるため、地域ブロック合同訓練を実施（全国 6 箇所）

【主な経費】緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練の実施 1.5 億円

- ・ 消防本部の職員を陸上自衛隊航空学校に派遣し、事業用操縦士資格（回転翼）を取得させ、消防防災ヘリコプター操縦士を計画的に養成

【主な経費】消防防災ヘリコプター操縦士の養成 0.1 億円

(b) 常備消防の充実強化 17.3 (15.3)

- ・ 耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進

【主な経費】消防防災施設整備費補助金 13.7 億円

- ・ ドローン技術指導アドバイザーの夜間飛行の資格取得支援を拡充

【主な経費】ドローン活用人材育成事業 0.4 億円

- ・ 救急安心センター事業（＃7119）の全国展開に向けて普及促進アドバイザー等を派遣するほか、JRC（日本蘇生協議会）蘇生ガイドライン改訂等を踏まえて応急手当 WEB 講習を更新

【主な経費】救急救命体制の整備・充実 0.1 億円

- ・ 「消防大学校における教育訓練等に関する検討会報告書」（令和 8 年 3 月）を踏まえ、消防大学校における教育訓練内容の充実強化を図る

【主な経費】消防大学校の教育訓練の充実強化 1.3 億円（新規）

(c) 消防団等の充実強化

34.0 (7.9)

- ・ 大規模林野火災、令和8年熊本地震、令和8年8月千葉豪雨なども踏まえた救助用資機材や新技術を活用した資機材等の整備を促進
【主な経費】救助用資機材等の整備に対する補助 4.0 億円
- ・ 機動性の高い小型車両を中心に、消防団に対する無償貸付を実施
【主な経費】救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 21.4 億円
- ・ 消防団の充実強化につながるモデル事業を推進。特に女性や若者の入団促進、新技術の活用を図る取組を重点的に支援
【主な経費】消防団の力向上モデル事業 4.3 億円
- ・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化
【主な経費】消防団入団促進広報事業 1.4 億円
- ・ 都道府県の消防学校において、ドローンの操縦講習のほか、伝達映像を共有した搜索活動等に関する講習を実施
【主な経費】消防団ドローン・DX推進事業 0.4 億円

11. 通信・放送インフラの強靱化

171.9 億円

(1) 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの

強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備 171.5 (48.5)

(a) 通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保

167.6 (48.2)

- ・ 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図り、携帯電話基地局の強靱化対策を推進
【主な経費】携帯電話基地局強靱化対策事業 100.0 億円
- ・ 広範囲の被害が想定され、かつ、発生確率が高い南海トラフ地震等の大規模災害に備え、市町村役場や災害拠点病院といった防災拠点の通信確保を目的とし、電気通信事業者の取組を支援することにより、必要な台数の応急復旧機材の整備を加速化させるとともに、通信復旧に資するために必要な調査検討を実施
【主な経費】災害発生時の通信復旧体制の強化 13.0 億円
- ・ 被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、大規模災害時において放送が継続出来るよう、地上波テレビ、ラジオ及びケーブルテレビの放送ネットワークの耐災害性強化を推進するとともに、災害発生後の早期復旧を支援
【主な経費】放送ネットワーク整備支援事業 39.3 億円

- ・ 全国の視聴者に対して良質な放送コンテンツの継続的な提供を確保しつつ、電波の能率的な利用を図るため、小規模中継局や辺地共聴施設等のブロードバンド等による代替等を支援

【主な経費】地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業 14.2 億円

(b) 地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援 3.8 (0.3)

- ・ 能登半島地震では衛星インターネット機器等について、据付・設定対応等の運用面で困難があった。また、自治体が整備した通信インフラの復旧は、自治体職員も被災するような激甚災害下では対応に課題があったため、これらに対応すべく、「通信復旧支援士（仮称）」として認定する制度の導入等の人材育成も含め、激甚災害時の通信確保と被災状況把握を官民連携で行う体制を整備

【主な経費】地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援 3.8 億円

(2) L アラートによる災害情報の確実な伝達の推進 0.4 (0.2)

- ・ 地域住民への迅速な避難指示等の情報の伝達において必要不可欠なLアラートについて、その運用継続性を確保し、近年の災害状況の変化に対応するため、Lアラートで扱う情報の充実化等を内容としたシステム整備を行うとともに、地域におけるLアラートの活用を一層推進するための市町村職員向けの活用啓発セミナー等を実施

【主な経費】災害情報共有システム（Lアラート）による災害情報の確実な伝達の推進 0.4 億円

12. 平時からの行政相談業務の充実と大規模災害への対応力強化

1.1 億円

(1) 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化 1.1 (0)

- ・ 大規模広域災害発生時にも特別行政相談活動を的確に行えるよう、地域特性を踏まえた方策や行政相談ニーズの分析等を含む調査研究を実施し、対応方策の検討を進める
- ・ また、大規模災害時において特別行政相談活動を効率的に実施するため、災害専用の無料の相談電話の運営に係る高度化や特別行政相談活動に必要な連絡・調整等に係る業務効率化の推進支援の検討を行う

【主な経費】首都直下地震発生時における特別行政相談活動の円滑な展開に向けた調査研究

1.1 億円

V 国の土台となる社会基盤の確保

13. 郵便局のユニバーサルサービスの維持・充実と地域社会への貢献

2.6 億円

(1) デジタルとアナログのタッチポイントの機能を見据えた「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の活用推進など、郵便局ネットワーク等の活用による

地域住民の生活の支援の拡大 2.6 (2.1)

- 自治体が郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに行政事務の効率化・生活支援サービスの充実・強化による住民利便の向上・地域経済活性化に繋げるために、コミュニティ機能の改善・強化事例の創出・横展開に資する実証を行い、「郵便局のコミュニティ・ハブとしての活用」を推進

【主な経費】地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業 1.9 億円

14. AI 時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備

190.5 億円

(1) 行政運営における AI 利活用に対応した行政通則法的観点のガイドライン策定

0.2 (0.2)

- 行政における AI の利活用に関し、AI の便益をいかしつつ、国民の権利利益及び行政の透明性・公正性を確保し、円滑かつ適正な利活用がなされるよう、「行政通則法的観点からの AI 利活用調査研究会」を開催し、行政通則法の観点から AI の利活用に対応したガイドラインの策定等の取組を実施

【主な経費】行政通則法的観点からの AI 利活用に係る検討 0.2 億円

(2) 公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するための

AX 推進による行政運営の改善等 1.1 (0.3)

- 人口減少下においても国が責任を負う事務を持続的に執行できる体制・業務フローを確保するため、法定受託事務等の国由来の事務の国、地方公共団体、独立行政法人等を含む業務プロセスや負担を把握し、人手に頼らない業務再設計（AI 利活用を前提とした BPR）や国・独法・自治体等の役割分担の見直しを推進

【主な経費】国・地方の業務実態の把握に必要な経費 0.5 億円（新規）

- 国の地方機関や地方公共団体など地域社会を支える公的機関に対する課題解決支援として、課題解決の事例やその手法に係る調査研究等を実施し、それらから得られるナレッジを活用した AX/DX・業務改革の手法を学ぶ研修の提供のほか、支援対象機関の直面する課題に応じた個別の支援を実施

【主な経費】地域の公的機関における変革プロジェクト支援強化事業 0.3 億円（新規）

行政運営の変革に関する調査研究 0.2 億円

業務改革人材育成事業 0.1 億円

- ・ 競争の導入による公共サービスの改革を推進するため、「公共サービス改革基本方針」の策定（市場化テストの対象となる事業の選定等）、市場化テストの対象事業を行う府省庁等や地方公共団体に対する支援を含め、実務上生じる課題についての調査・検討などを実施

【主な経費】競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費 0.1 億円

(3) 政策効果の把握・分析（EBPM）の推進による各府省の政策立案等の支援 1.8 (1.0)

- ・ 各府省が、政策効果の把握・分析機能の強化や、意思決定過程での政策評価結果の活用に取り組むにあたり、総務省は、生成 AI を活用した政策評価書の確認作業の効率化及び政策評価の質の向上に向けた手法の検討や、各府省とともに個別具体的な政策の効果検証を行う実証的共同研究などの支援をするとともに、その知見の蓄積・展開を推進

【主な経費】政策評価等活動推進経費等 1.8 億円

(4) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化 1.2 (1.2)

- ・ 各府省の政策立案・改善の取組に貢献するため、現地での実態把握に加え、政策効果の把握・分析に係る知見や生成 AI を含む情報通信技術を活用するなど、調査手法を多様化
- ・ 調査テーマについては、国民生活や社会経済への影響が大きいなど改善の必要性が高いと考えられるものや、各府省単独では対応が難しい課題などを中心に検討し、随時決定

【主な経費】行政評価・監視実施費 1.2 億円

(5) 官民データやデジタル技術の積極的活用による

高品質・効率的な公的統計の作成・提供 7.6 (0.2)

(a) デジタル化に対応した公的統計の実現 0.6 (0.2)

- ・ 公的統計における官民データ・デジタル技術の活用を推進

【主な経費】公的統計における官民データ・デジタル技術の活用の推進 0.6 億円

(b) 政府統計ポータルサイト等の機能充実 7.0 (0)

- ・ 統計データについて、多様な利活用・高度利用へのニーズがいつそう高まっているため、政府統計の総合窓口（e-Stat）にて、AI が円滑に統計データを取得できるようなデータ提供の見直しや最新技術を活用した検索性の強化など、利用者の利便性向上に資する機能改修等を実施

【主な経費】政府統計共同利用システム整備経費 5.5 億円（新規）

統計基盤デジタル化推進等経費 1.6 億円

(6) 令和9 年就業構造基本調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施

178.5 (261.7)

(a) 令和9 年就業構造基本調査の実施 33.3 (0.1)

- ・ 国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる公的統計を確実に作成・提供するため、就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とした令和9 年就業構造基本調査を実施

【主な経費】就業構造基本調査経費 33.3 億円

(b) 社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施 **143.7 (260.8)**

- ・ 適時・的確に社会・経済情勢の変化を捉える月次統計調査である小売物価統計調査（消費者物価指数）、労働力調査、家計調査、サービス産業動態統計調査などの継続的实施
- ・ GDP統計や産業連関表の精度向上に向けた投入調査等を推進
【主な経費】人口及び経済の経常統計調査経費等 142.7 億円
産業連関表作成費 1.0 億円

(c) データサイエンス・EBPM に資する統計データの利活用促進 **0.7 (0.2)**

- ・ 統計データの利活用について、我が国の研究活動の活性化を目的とした調査票情報（統計ミクロデータ）提供の設備を整える。また、地方公共団体におけるデータサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用の推進・支援を実施
【主な経費】統計データ利活用の推進 0.7 億円

(d) 統計人材の確保・育成 **0.8 (0.7)**

- ・ 統計作成の中核を担う人材の育成を目的とした国・地方公共団体等の職員向けの統計研修を実施するとともに、官民間問わずデータサイエンスに関する人材の育成と国民や事業者によるデータの適切な利活用の促進を目的としたオンライン講座や政府統計データの利活用に関するセミナーを実施
【主な経費】統計人材の確保・育成 0.8 億円

15. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等

2.4 億円

(1) 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備 **2.2 (1.1)**

- ① 政治や選挙に関する教育の充実
 - ・ 高校生向け副教材を作成・配布
 - ・ 選挙管理委員会等が実施する出前授業などへのアドバイザー派遣による支援
 - ・ 選挙におけるインターネット利用等のリテラシー向上の推進等
- ② 参加・体験型学習の促進及び主権者教育事例の横展開の推進
地方公共団体や地域の啓発団体等と連携した参加・体験型の研修会の実施及び優良事例の横展開の推進
【主な経費】参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.7 億円
- ③ 在外選挙人の投票環境の向上
 - ・ 在外選挙インターネット投票について、今年度成立した議員立法において検討規定が設けられたことから、各党各会派の議論を踏まえつつ、具体的な検討を実施
【主な経費】在外選挙人の投票環境の向上に必要な経費 0.5 億円

(2) 諸外国の選挙制度等の調査研究

0.2 (0)

- ・ 選挙制度・政治資金制度について、諸外国における制度等に係る調査・研究を行う
【主な経費】選挙制度等の調査研究に要する経費 0.2 億円

(参考) 政治資金収支報告書データベースの構築

9.1 (1.2)

- ・ 令和6年度の議員立法による政治資金規正法改正に対応するため、データベースの構築、現行システムのガバメントクラウドへの移行及びサポート体制の充実等を実施
【主な経費】政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの維持・運営・更新に要する経費

9.1 億円

※デジタル庁において予算計上。

16. 恩給の適切な支給

347.2 億円

(1) 受給者の生活を支える恩給の確実な支給

347.2 (432.0)

- ・ 受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保
- ・ 恩給請求について適切・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
【主な経費】恩給費 341.3 億円

17. その他の主要事項

307.6 億円

(1) 政党交付金

307.6 (315.4)

- ・ 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

要望一覧

(億円)

施 策 内 容	要 望 額
I AI社会を支える情報通信基盤の整備と AIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保	
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資や AIの開発・利活用の促進	
○ 大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク(APN)の研究開発支援・社会実装の推進 ・地域社会AX/DX推進パッケージ事業(後掲)	(25.2)
○ ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備 ・ワット・ビット連携関連実証事業	30.0
○ 次世代ワイヤレス(Beyond 5G(6G)、衛星光通信等)の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進 ・革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業	100.0
・地域社会AX/DX推進パッケージ事業	25.2
○ 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進 ・ICTスタートアップイノベーション創出推進事業	8.2
・国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	0.02
2. 地域AXの推進と強い地域経済の構築	
○ 中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進 ・地域社会AX/DX推進パッケージ事業(再掲)	(25.2)
○ ローカルスタートアップの支援による地域経済循環の創出 ・地域経済循環創造事業交付金	1.3
3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・ 経済安全保障の確保	
○ ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援 ・実写コンテンツ製作力・展開基盤強化事業	4.0
・放送・配信コンテンツにおける横断的課題の解決促進事業	4.0
II 信頼できる情報通信環境の整備	
5. デジタル空間の健全性の確保等	
○ インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進 ・インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発実証・組織的対応推進事業	2.0

施 策 内 容	要 望 額
6. AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強力な推進	
○ AIを活用した防御技術の開発や政府端末等による脅威情報の収集等を通じたサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 ・我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 ○ 高性能AIの悪用によるサイバー攻撃の脅威等を踏まえたサイバーセキュリティ人材の育成 ・我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進	24.8 16.6
III 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立	
7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化	
○ 地域おこし協力隊等による地域の担い手確保及び地域運営組織(RMO)による持続可能な地域づくりの推進 ・地域おこし協力隊の推進に要する経費 ○ 過疎対策の推進 ・過疎地域持続的発展支援事業(AI技術活用以外) ・過疎地域集落再編整備事業	0.3 0.2 0.7
8. 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも 持続可能な行政サービス提供体制の構築	
○ マイナンバーカード等を円滑に取得、更新できる環境整備 ・マイナンバーカード交付事業費補助金	10.2
IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現	
10. AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化	
○ AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進 ・救急需要増加への対応策の研究 ・災害時の消防力・消防活動能力の向上に係る研究開発 ○ 緊急消防援助隊・消防団等の充実強化 ・地域防災力の充実強化に向けた消防団・自主防災組織等の取組の支援等	0.4 0.6 8.6
11. 通信・放送インフラの強靱化	
○ 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備 ・放送ネットワーク整備支援事業	30.4
12. 平時からの行政相談業務の充実と大規模災害への対応力強化	
○ 特別行政相談の大規模広域災害時の対応力強化 ・首都直下地震発生時における特別行政相談活動の円滑な展開に向けた調査研究	1.1

施 策 内 容	要 望 額
V 国の土台となる社会基盤の確保	
14. AI時代に対応した行政運営の改善及び基盤となる統計の整備	
○ 公務の担い手不足・行政サービスの質向上に対応するためのAX推進による行政運営の改善等	
・国・地方の業務実態の把握に必要な経費	0.5
・地域の公的機関における変革プロジェクト支援強化事業	0.3
○ 官民データやデジタル技術の積極的活用による高品質・効率的な公的統計の作成・提供	
・公的統計基本計画等推進費	0.6
・統計基盤デジタル化推進等経費	1.6
○ 令和9年就業構造基本調査など社会・経済実態の把握に資する統計調査等の実施	
・人口及び経済の経常統計調査経費	10.1
・統計技術の研究及び統計情報の収集等経費	1.6
・事業所母集団データ整備経費	1.4
・産業連関表作成費	0.5
・統計データ利活用の推進	0.5
・オンライン研修等による統計人材の育成・充実	0.3
・データサイエンス関連事業	0.4
○ その他	
・調査票外部保管等経費	6.0
・独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	2.1
15. 主権者教育の推進・政治資金の透明性の向上等	
○ 主権者教育の推進と投票しやすい環境の一層の整備	
・参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	0.8
○ 諸外国の選挙制度等の調査研究	
・選挙制度等の調査研究に要する経費	0.2
合 計	295

(注) それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

()は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。

『「強く豊かな日本」投資枠』一覧

(億円)

施 策 内 容	要 求 額
I AI社会を支える情報通信基盤の整備と AIの徹底利活用による成長力強化・経済安全保障の確保	
1. あらゆる産業の成長を支える情報通信技術・インフラへの投資や AIの開発・利活用の促進	
○ 大容量・低遅延・低消費電力に優れたオール光ネットワーク(APN)の研究開発支援・社会実装の推進 ・オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大 200.0 ・革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業 350.0の内数 ・地域社会AX/DX推進パッケージ事業(後掲) (80.0)	
○ ワット・ビット連携を核とした分散DC、5G、光ファイバ等の通信インフラの全国整備 ・データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業 59.4 ・デジタルインフラ整備推進事業 37.1 ・ワット・ビット連携関連実証事業 70.0	
○ 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進 ・自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化 事項要求 ・経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業 25.0+事項要求	
○ 次世代ワイヤレス(Beyond 5G(6G)、衛星光通信等)の実現に向けた電波の有効利用・研究開発・整備等の推進 ・宇宙戦略基金事業 400.7 ・衛星光通信用地上局ネットワーク整備事業 20.0 ・革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業 350.0の内数 ・世界に先駆けてエッジAIを活用したAI社会の実現に向けた実証事業 150.0 ・地域社会AX/DX推進パッケージ事業 80.0の内数 ・電波資源拡大のための研究開発 19.5	
○ 量子通信・ネットワークに関する研究開発・社会実装の推進 ・広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証 150.0 ・量子ネットワークの要素技術検証 100.0 ・量子暗号通信網の高度化に向けた研究開発 25.0	
○ 情報通信領域におけるパーティカルAIやAIの信頼性を評価する能動的評価基盤の構築をはじめとするAIの開発・利活用の促進 ・公共サービス向けを中心とするAIドローン基盤整備支援事業 180.0 ・次世代人工知能技術等の実現に向けた脳情報データ収集基盤整備 15.0 ・情報通信分野におけるフォーラム国際標準獲得推進事業(後掲) (20.0) ・情報通信領域におけるパーティカルAI構築事業 10.0 ・信頼できるAIの開発・活用支援に資する能動的評価基盤構築等に関する研究開発 459.8 ・世界に先駆けてエッジAIを活用したAI社会実現に向けた実証事業(再掲) (150.0)	
○ 情報通信業界の持続的発展を支える環境整備や担い手育成の推進 ・ICTスタートアップイノベーション創出推進事業 32.0 ・自律的かつ安心・安全な高精度時刻同期システムの社会実証 34.4	

施 策 内 容	要 求 額
2. 地域AXの推進と強い地域経済の構築	
○ 中堅・中核企業から地域企業に至るまで、AI導入を一気呵成に進める地域AXの推進 ・地域経済循環創造事業交付金(地域AX特別枠) 43.2 ・地域社会AX/DX推進パッケージ事業 80.0の内数 ○ 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充 ・「自動運転×通信」政策パッケージ事業 111.0 ○ その他 ・地方公共団体における指定管理者制度の導入状況等の調査研究事業 0.3	
3. グローバル市場の獲得に向けた国際競争力の強化・ 経済安全保障の確保	
○ 進化した「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の下、安全で信頼性が高く、強靱なデジタルインフラの整備を推進する「FOIPデジタル回廊構想」の実現及び我が国のAIの海外展開の推進 ・FOIPデジタル回廊構築支援事業 232.2 ・自由で開かれたインド太平洋(FOIP)AI共創推進事業 98.6 ○ APN(光伝送装置の大容量化等)、次世代ワイヤレス(オープンRAN等)等の情報通信技術の国際標準化の推進 ・情報通信分野におけるフォーラム国際標準獲得推進事業 20.0 ○ ドラマなど実写コンテンツの海外向け大規模作品製作支援と日系配信プラットフォームの海外展開支援 ・実写コンテンツ製作・海外展開支援事業 123.2 ・実写コンテンツ製作力・展開基盤強化事業 10.0 ・放送・配信コンテンツにおける横断的課題の解決促進事業 6.0 ○ 郵便の海外展開支援・国際連携の推進 ・FOIPデジタル回廊構築支援事業(再掲) (232.0) ○ 海底ケーブルの自律的な敷設・保守能力、防護・監督体制の強化及び多ルート化の推進 ・自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化(再掲) (事項要求) ・経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業(再掲) (25.0+事項要求)	
II 信頼できる情報通信環境の整備	
5. デジタル空間の健全性の確保等	
○ インターネット上の偽・誤情報、違法・有害情報の流通・拡散に対する総合的な対策の推進 ・インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発実証・組織的対応推進事業 50.0	
6. AI性能の高度化等を踏まえたサイバーセキュリティ対策の 強力な推進	
○ AIを活用した防御技術の開発や政府端末等による脅威情報の収集等を通じたサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 ・我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成 40.7 ○ 高性能AIの悪用によるサイバー攻撃の脅威等を踏まえたサイバーセキュリティ人材の育成 ・我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進 70.0 ○ サプライチェーン・リスク対策等を通じた地方公共団体のサイバーセキュリティ対策の抜本的強化 ・地方公共団体サイバーセキュリティ確保支援事業 29.6 ・地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業 24.7	

施 策 内 容	要 求 額
Ⅲ 活力ある地域社会と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立	
7. 地域の担い手支援や関係人口の拡大等を通じた地域活性化	
○ ふるさと住民登録制度による関係人口の可視化・地域の担い手確保 ・ふるさと住民登録制度普及促進事業	3.2
○ 地域交通の確保等に資する自動運転を支える通信インフラの整備・拡充 ・「自動運転×通信」政策パッケージ事業(再掲)	(111.0)
○ 過疎対策の推進 ・過疎地域持続的発展支援事業(AI技術活用)	2.0
・過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	0.3
○ その他 ・指定地域共同活動団体連携・共同推進事業費	0.2
8. 自治体AX/DXや広域連携の推進等による人口減少下でも 持続可能な行政サービス提供体制の構築	
○ 自治体AX/DXによる行政サービスの効率化の促進 ・自治体AXの推進に要する経費	7.2
○ 自治体情報システムの標準化の推進 ・デジタル基盤改革支援補助金	752.2
・自治体における情報システムの標準化に要する経費	3.4
○ マイナンバーカード等を円滑に取得、更新できる環境整備 ・マイナンバーカード交付事業費補助金	356.4
・マイナンバーカード交付事務費補助金	409.7
・次期マイナンバーカードのシステム整備に要する経費	26.2
○ 都道府県と市町村におけるAX/DX推進体制構築とデジタル人材の確保・育成 ・自治体AX/DX人材確保支援事業	1.4
○ 地方公共団体間の連携や広域リージョン連携の強化 ・持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業	2.1
○ その他 ・住基ネットへの「旧氏」による検索機能の追加に要する経費	3.2

施 策 内 容	要 求 額
IV 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心なくらしの実現	
10. AI等新技術の活用等による消防防災力・地域防災力の充実強化	
○ AI・ロボット・ドローン等の新技術の活用等による消防AX/DXの推進	
・新技術現場実装モデル事業による消防AXの推進	7.5
・競争的研究費の拡充	3.0
・マイナ救急の機能拡充	4.7
○ CBRNE災害への対応能力の強化	
・全国のCBRNE災害対応能力の機能強化に要する経費（緊急消防援助隊の機能強化）	事項要求
○ 林野火災等の大規模災害に備えた消防防災力の充実強化	
・大規模災害に備えた緊急消防援助隊の車両・資機材の整備	63.6
・航空隊における消火剤の導入推進事業	1.0
○ 緊急消防援助隊・消防団等の充実強化	
・消防庁ヘリコプターの整備	0.8
・消防団の救助用資機材等の整備に対する補助	4.0
・消防団の救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付	21.4
○ その他	
・感震ブレーカーの購入・取付支援	0.3
・次世代AIデータセンター等における消火設備のあり方に関する検討	1.2
・特定臨時避難施設（シェルター）の整備支援	25.8
・防災情報の伝達体制の強化	4.3
・消防技術の海外展開の推進	0.6
11. 通信・放送インフラの強靱化	
○ 携帯電話基地局やケーブルテレビ等の耐災害性強化による通信・放送インフラの強靱化・冗長性の確保、官民連携による通信復旧体制の整備	
・携帯電話基地局強靱化対策事業	50.0
合 計	
	5,033

（注）それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

（ ）は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。

令和9年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

(1) 新設要望

◎自動運転の地域実装推進のための通信インフラ強化税制の創設

[新設：(地)固定資産税]

自動運転の通信インフラ環境整備の観点から、電波法に規定する全国5G通信を行う無線局に係る免許を受けた者が取得した、自動運転の遠隔監視の用に供するための全国5G設備について、固定資産税の課税標準の特例措置を創設。

◎ふるさと住民登録制度の創設に伴うふるさと納税の返礼品に係る要件の見直し

[新設：(地)個人住民税]

ふるさと納税について、ふるさと住民登録制度におけるプレミアム登録者に限り、プレミアム登録先の地方公共団体を訪れるための航空券等を単独で返礼品等として提供することが可能となるよう要件を見直す。

(2) 延長・拡充要望

◎過疎地域における事業用設備等に係る割増償却

[延長：(国)所得税・法人税]

過疎地域内で設備を取得等して一定の事業の用に供した場合、建物・機械等の資産について、通常の償却額に加え、普通償却限度額の一定割合を割増償却額として計上し必要経費に含め課税を繰り延べる特例措置を延長。

◎軽油引取税の課税免除の特例措置の恒久化（消防用船舶）

[拡充：(地)軽油引取税]

消防用船舶の動力源に供する軽油の引取りについて、軽油引取税の課税を免除する特例措置を恒久化。

(3) 備考

○ 上記のほか、他省庁主管による共同要望等。

2 財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)のリスクマネー供給強化による我が国事業者の海外展開支援

JICTのリスクマネー供給を強化し、通信・放送・郵便分野における我が国事業者の海外展開を持続的・安定的に支援。(産業投資780億円、政府保証200億円)